

## 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト			活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	<p>本計画の基本目標の達成に向け、各分野において現状を把握するとともに課題を洗い出し、改善を図りながら様々な取り組みを行っている。今後も、「庁内推進会議」や「計画推進委員会」において意見等を伺いながら適正な推進が図られるよう努めていきたい。なお、平成30年度の計画評価については、現在、「計画推進委員会」において審議中です。</p>	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	581千円	500千円			①計画推進委員会開催日数	計画の各小項目に設定した目標指標達成度のA以上の割合		市民の健康増進を図ることや医療提供体制の整備を目指すことなど、本計画における様々な保健医療分野の充実を図るうえで適した目標を設定し、計画を効果的・効率的に推進する。									
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令 埼玉県地域保健医療計画 第5次所沢市総合計画後期基本計画 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②計画庁内推進会議開催日数	H29年度目標		H29実績		H30目標値が未達成の理由・分析							
			777千円	667千円			③目標指標達成度(Aランク以上の割合)	100.0%		32.6%		保健医療分野において設定した目標は、達成が簡単ではないもの、長期間を考えると達成が難しいもの、現在改善が図れているものなどがある。また、目標値を高く設定している項目も多くあるため、達成するには、なかなか難しいものがある。いづれにしても、今後も目標達成に向け、継続して努力していく必要がある。							
	期間	平成28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		実績	H30年度目標		H30実績		審議中								
		1.45人	12,303千円		① 4回	100.0%		R元年度目標		100.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職		② 3回	R元年度目標		100.0%											
		1.38人	11,564千円		③30年度は審議中(29年度Aランク以上 32.6%)	100.0%													
		11,564千円																	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	<p>健康寿命延伸に向け、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価し見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。また、より市民に身近な地域での開催など展開を検討する。</p>	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,879千円	8,410千円			①各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)		埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。									
	成人健康教育事業	根拠法令 健康増進法 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②各種講演会参加者(延べ)	H29年度目標		H29実績		H30目標値が未達成の理由・分析							
			9,792千円	9,240千円			実績	18年		18.01年		目標達成済							
	期間	S58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		①5,021人	H30年度目標		H30実績		18.14年								
		3.29人	27,916千円		②346人	18年		18.14年											
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職			R元年度目標		18年											
		3.42人	28,660千円																
		28,660千円	2.30人																
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	<p>健康情報は、健康番組やインターネットを通じて容易に入手できるが、個別性の高い具体的な指導や助言を提供できる機会は少ないと考えられる。健康への関心が高まっている中、市民ニーズがどこにあるのか情報収集に努め、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。</p>	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,191千円	4,662千円			保健センターにおける予約制の健康相談の相談者数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)		埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。									
	成人健康相談事業	根拠法令 健康増進法 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②総合相談(その他の健康相談含)	H29年度目標		H29実績		H30目標値が未達成の理由・分析							
			6,048千円	5,523千円			実績	18年		18.01年		目標達成済							
	期間	S58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		①210人	H30年度目標		H30実績		18.14年								
		2.41人	20,449千円		②2,288人	18年		18.14年											
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職			R元年度目標		18年											
		2.13人	17,849千円																
		17,849千円	2.20人																
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	<p>目標は未達成となったが、新規保養施設と新たに協定を結び、事業の活性化を図ることができた。また、通算6度目の開催となった【所沢市バスたび】では、過去のアンケート結果等により市民ニーズを分析して企画したこともあり、1回あたりの企画としては過去最多の申込み数となった。</p>	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	78千円	31千円			パスポート券利用者数	パスポート券を利用した延べ人数		所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。									
	市民保養施設利用事業	根拠法令 所沢バスポート券要綱 事業の目的及び具体的な内容	H30予算現額	H30決算額(見込み)			実績	H29年度目標		H29実績		H30目標値が未達成の理由・分析							
			78千円	42千円			575件	640件		651件		限定企画の【所沢市バスたび】では、前年度は市民ニーズを探るため、スキーシーズン以外の季節での企画を実施したが、今年度ではその結果を受けて最も人気の高いスキーシーズンでの実施に絞って開催したことから、開催回数が減ったため前年度を超える実績に至らなかった。							
	期間	平成4年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			H30年度目標		H30実績		575件								
		0.46人	3,903千円			R元年度目標		576件											
		H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合 非常勤 特別職																
		0.25人	2,095千円																
		2,095千円	0.00人																

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、本年度4月から運用業務を開始することができた。今後は、運用業務に合わせた指標に変更する。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	・平成30年度 ①委託事業者との契約日 ②マニュアル作成完了日	・平成30年度 運用業務開始までの進捗度		平成30年度は、委託事業者を選定・契約すること、及び、委託の独立した運用体制を確保するための準備業務の実施完了を指標とする。また、令和元年度以降は、運用業務を開始しているため、来所者の満足度を指標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績		H29年度目標		H29実績								
	特になし	10,865千円	10,865千円	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標		H30実績		目標達成済								
	保健センター業務の増大に伴い、平成31年4月より、健康管理課が所管する各種検診事業、各種予防接種事業、精神保健事業のうち一定のルールに従って定期的に処理ができる一部の業務を委託することにより、効率的かつ効果的な事業運営や市民サービスの向上を図るものである。平成30年度においては、業務内容の分析や検証、事務の可視化を行い、平成31年度からの健康管理業務受付等委託の独立した運用体制を確保するため準備業務を実施する。	0.00人	0.00人	①H30.10.1 ②H31.3.31		①H30.8.31 ②H31.3.31										
	期間	H30~	0千円	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合										
		6,704千円	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合		R元年度目標									
			0.80人		0.00人		①80%以上									
			6,704千円		0.00人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	大腸がん検診の受診者数は平成29年度の16,328人に対し、平成30年度は16,677人であり、349人の増となった。今後、引き続き受診しやすい環境の整備を行うとともに、様々な媒体を活用した周知に努めていく。	H30年度に改善した点	無	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	234,315千円	204,466千円	①延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) ②延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) ③前立腺がん検診受診者数	大腸がん検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率) (受診者:16,677人、対象者:213,124人)		早期発見・早期治療により、がんによる市民の死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績		H29年度目標		H29実績								
	健康増進法	249,187千円	226,210千円	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	5.05人	0.00人	H30年度目標		H30実績		平成29年度から、実績値の算出にあたっては、対象者を受診可能年齢の全住民とすることになった。そのため、平成29年度の大腸がん検診の受診率は平成28年度の半分近くまで下がり、目標値との乖離が大きくなった。								
	がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性	42,849千円	6.86人	①46,142人 ②38,963人 ③2,929人		19%									7.9%	
	期間	S58年度~	4.77人	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合									20%	
		39,973千円	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合		R元年度目標									
			4.77人		0.00人		8.1%									
			39,973千円		6.86人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後は、高い接種率を維持し事業の目的を達することができるよう、引き続き確実な周知と適切な勧奨に努めていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	881,965千円	841,016千円	①小児予防接種接種者数 ②高齢者予防接種接種者数	小児予防接種接種率 (延べ接種者数62,203人÷対象者数62,215人) ※但し、子宮頸がんについては、積極的勧奨を中止していることから除く。		感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実にすることにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績		H29年度目標		H29実績								
	予防接種法	877,213千円	816,324千円	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	2.75人	0.00人	H30年度目標		H30実績		疾病や体質などにより予防接種を受けられないケースもあり、現実的には100%を達することは不可能であることから、概ね目標は達していると考えられる。								
	各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。 【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん(高齢者)インフルエンザ、成人用肺炎球菌	23,334千円	0.50人	①62,203人 ②42,725人		100%									99%	
	期間	S23年度~	3.35人	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合									100%	
		28,073千円	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合		R元年度目標									
			3.35人		0.00人		100%									
			28,073千円		0.00人											
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談窓口開設後、妊娠届出時や乳児全戸訪問事業で事業の周知を図った。オリジナル母子手帳を作成したことにより、子育て世代包括支援センター「かるがも」での妊娠届出数は増加。専門相談員の丁寧な面談により、相談件数の増加が見られた。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,899千円	9,486千円	①電話、窓口、面接、訪問等による相談 ②マタニティコール ③母乳相談	妊娠・出産について満足している親の割合		「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績		H29年度目標		H29実績								
	子ども・子育て支援法	11,448千円	9,552千円	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	1.57人	4.00人	H30年度目標		H30実績		目標値は未達成であるが、経年の状況を見れば、妊娠期から子育て期にわたる支援強化により、満足している親の割合は増加傾向にある。								
	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 ①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、②マタニティコール、③母乳相談	13,321千円	4.00人	①1,010人 ②2,082人 ③319人		73.0%									81.0%	
	期間	H28年度~	1.81人	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合									83.0%	
		15,168千円	H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合		R元年度目標									
			1.81人		0.00人		83.0%									
			15,168千円		3.00人											

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	医療費の抑制検証でも効果が示されており、かつ成果指標の目標値を達成しているため、当事業については一定の成果が挙げられている。	H30年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	60,559千円	55,174千円	①参加者数	本事業参加者の参加前と参加後を比較し、増加した歩数		本事業は、健康長寿埼玉モデルの「プラス1,000歩運動」に則して事業を展開している。また、歩数の増加と医療費の抑制は相関関係があることから、歩数増分を指標としている。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②増加歩数										
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	本事業は、所沢市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健康長寿のまち所沢」を目指すものである。市民に「歩く」ことを中心とした日常的な運動を推奨し、歩数や運動量を計る活動量計を貸与して、歩数等に応じた「健康ポイント」を付与することで、健康寿命の延伸を進めるものである。	H29非常勤特別職	臨時職員	①1,500人	1,000歩	1,301歩	目標達成済							
	また、本事業を継続的に実施することにより医療費の抑制が見込まれるため、国民健康保険加入者に事業の参加を促し、その効果を確認・検証する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②1,824歩	H30年度目標	H30実績								
		H30非常勤特別職	臨時職員		R元年度目標									
期間	H28年度～		2.29人	19,190千円	0.00人					健康づくり支援課長 野上 進				
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	事業の周知が進み、申請者数も増加しており、妊娠期からのサポートの一つとなっていると考えられる。なお、事前の専門職面談を丁寧に実施することで、産後の不安が軽減され、利用せずに、子育てに取り組むことができる家庭もある。また、利用した方についてもアンケートにより、一定の成果が確認できている。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,101千円	435千円	①申請件数(人数)	産後のからだの疲れが改善した人の割合		事業利用者アンケート回答によるもの。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②利用日数										
	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29非常勤特別職	臨時職員	①29人	100.0%	100.0%	利用者の増加に伴い、産婦の環境・状況も多様化し、委託医療機関での柔軟な対応が求められている。さらに、委託医療機関との連携(情報共有)を積極的に行っていく必要がある。							
	本事業は、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えていることから、本事業により退院直後の母子に対して、産後も安心して子育てができるよう支援の充実を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②61日	H30年度目標	H30実績								
	委託施設において、母親の心身回復のための支援や新生児等の状況に応じた育児指導等を実施する。	H30非常勤特別職	臨時職員		R元年度目標									
期間	H29～		0.54人	4,525千円	0.00人					健康づくり支援課長 野上 進				
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本事業開始により不妊症の検査を受けた方もおり、不妊症を心配されている方が検査を受ける後押しになっている。	H30年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,900千円	2,799千円	①申請件数	申請件数		前年度実績から目標設定をした。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績										
	埼玉県早期不妊検査費(このとり健診推進事業)・不育症検査費助成事業実施要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①207件	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29非常勤特別職	臨時職員		132件	140件	目標達成済							
	本事業は、不妊症の診断のために、医師が必要と認めた不妊検査の費用の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、不妊を心配されている方の支援を行うものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		H30年度目標	H30実績								
	指定医療機関において夫婦が受けた不妊症及び不育症の診断のための検査に係る費用(妻の年齢が43歳未満である夫婦)に対して、助成(上限額2万円;1回限り)を実施する。	H30非常勤特別職	臨時職員		R元年度目標									
期間	H29～		0.37人	3,101千円	0.20人					健康づくり支援課長 野上 進				
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	母の育児不安など早期に対応することは母子の健全育成、虐待防止に繋がっており今後も引き続き実施していく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,896千円	12,910千円	①対象者	訪問指導実施率(目視率)		全家庭への訪問を実施しているが、訪問により母子との面接の中で育児不安の改善を図ることが目的であるため、訪問指導実施率を指標とする。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②訪問指導件数(目視者)										
	児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29非常勤特別職	臨時職員	①2,367人	93.0%	90.0%	目標値は未達成であるが、長期の里帰り等もあるため、達成に近いと考えている。経年の状況を見れば、家庭訪問による母子との面接は向上をしている。							
	妊娠中及び出産後早期に訪問指導を行うことにより親の孤立感や育児負担の軽減、虐待防止につながる事ができる。その結果、母子の健全な育成を図ることができる。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②2,088人	H30年度目標	H30実績								
	①新生児妊産婦訪問、②未熟児訪問、③こんにちは赤ちゃん訪問	H30非常勤特別職	臨時職員		R元年度目標									
期間	H7年度～		2.01人	16,844千円	3.00人					健康づくり支援課長 野上 進				

# 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多職種による健康診査を実施することで、乳幼児の健康保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、未受診者への受診勧奨の強化に取り組み、虐待の早期発見、予防につなげる重要な事業である。目標達成を目指して健診運営及び受診勧奨事業を充実させていく必要がある。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	56,559千円	49,214千円	①実施回数	受診率	受診者数÷対象者数×100				H30年度に改善した点					
	乳幼児健康診査事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②対象者数		H30目標値が未達成の理由・分析				H30年度に改善した点					
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	57,780千円	50,242千円	③受診者数		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	家庭や子どもの状況により、乳幼児健康診査が未受診となる。訪問や通知、電話等で受診勧奨を実施し、目標達成を目指す。								
	期間	S40年度～	乳幼児期における疾病や発育発達上の問題の早期発見及び、乳幼児の健康の保持増進を目的とした情報提供や助言など、保護者に対する育児支援(虐待予防の観点も含む)を行う。(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)集団健康診査を実施。4か月児健康診査は年36回(月3回)、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は年24回(月2回)実施。(10か月児健康診査)市内の委託医療機関において個別診査を実施。	4.73人	臨時職員 1.50人	①84回	100.0%	94.0%			R元年度目標	100.0%			評価者	健康づくり支援課長 野上 進
	4.51人	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合非常勤特別職	②10,216人	100.0%	95.6%										
37,794千円	臨時職員 3.05人	③9,764人	100.0%													
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	妊婦の疾病や異常の早期発見、健康管理の向上の観点から、今後も引き続き実施が必要な事業である。市ホームページや市広報紙を利用して、早期の妊娠届出、妊婦健康診査の積極的な受診について周知するとともに、子育て世代包括支援センターの専門職(助産師、保健師)によるマタニティコールを通して、流産等妊娠継続とならなかった方を把握した際には、丁寧な対応に努める。	H30年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	252,492千円	223,966千円	①対象者数(妊娠届出数)	受診率	妊婦の健康管理の充実及び経費負担の軽減を図ることで、妊娠中の定期的な受診を促す。妊婦健康診査の受診率を指標とする。受診者数(1回目)÷対象者数×100				H30年度に改善した点					
	妊婦健康診査事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②母子健康手帳交付数(再交付・追加交付含む)		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		母子保健法、所沢市妊婦健康診査実施要綱、所沢市妊婦健康診査助成金交付要綱	244,444千円	204,699千円	③受診者数(1回目)		H30年度目標	H30実績			妊婦健康診査の受診率100%を目標値としているが、妊娠の8%～15%が流産に至るとの統計もあることから、全ての妊婦が受診継続とならない現状があるものの、訪問等を通じて目標達成を目指す。					
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	妊婦健康診査の受診率100%を目標値としているが、妊娠の8%～15%が流産に至るとの統計もあることから、全ての妊婦が受診継続とならない現状があるものの、訪問等を通じて目標達成を目指す。								
	期間	H9年度～	妊婦の疾病や異常を早期発見し、健康の保持・増進を図り、健康管理の向上を図ることを目的とする。妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳とともに妊婦健康診査助成券(14枚)を交付し、委託医療機関において妊婦健康診査(合計14回)を実施する。また、里帰り出産等による委託医療機関以外での受診については、助成制度(償還払い)を実施する。	0.48人	臨時職員 4.00人	①2,308人	100.0%	94.0%			R元年度目標	100.0%			評価者	健康づくり支援課長 野上 進
	4,073千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合非常勤特別職	②2,548人	100.0%	94.3%										
4,022千円	臨時職員 2.25人	③2,177人	100.0%													
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般の歯科診療所で診療が困難な患者に対する歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のために、所沢市歯科診療所条例に基づき、歯科診療事業を継続していく必要がある。目標値を達成するため、引き続き「歯科診療所あおぞら」の周知に努めていきたい。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	59,632千円	57,503千円	①在宅要介護高齢者歯科診療診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。				H30年度に改善した点					
	歯科診療事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②障害児者歯科診療診療日数		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		医療法、所沢市歯科診療所条例	58,674千円	56,352千円	③休日緊急歯科診療診療日数		H30年度目標	H30実績			目標は達成していないが、前年実績をほぼ維持している。今後も障害児者や関係者への「歯科診療所あおぞら」の事業の周知や、受診しやすい環境整備に努める必要がある。					
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	目標は達成していないが、前年実績をほぼ維持している。今後も障害児者や関係者への「歯科診療所あおぞら」の事業の周知や、受診しやすい環境整備に努める必要がある。								
	期間	H10年度～	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	0.43人	臨時職員	①51日	850	821			R元年度目標	850			評価者	保健医療課長 池田 康徳
	3,649千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合非常勤特別職	②102日	850	815										
4,860千円	臨時職員	③71日	850													
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、夜間及び休日・祝日、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから、診療実施率を指標とした。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,813千円	2,494千円	①診療目標日数(夜間・日曜・祝日・振替休日・年末年始)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	本事業は、夜間及び休日・祝日、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから、診療実施率を指標とした。				H30年度に改善した点					
	小児科救急医療病群輪番制事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②診療実施日数		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析					
		所沢地区小児科救急医療病群輪番制病院運営費補助に関する協定書 埼玉県小児科救急医療施設運営費補助金交付要綱	2,813千円	2,185千円	実績		H30年度目標	H30実績			平成30年度は4月から協力医療機関5病院で開始したが、1病院が5月から診療が困難となり月曜日が担当医不在となった。また、平成31年1月から、今まで担当医が不在であった第2日曜日を担当する医療機関が確保された。今後も、目標達成に向けて、狭山保健所を中心に、狭山市、入間市とも連携し協議を続けていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合非常勤特別職	①438日	H30年度目標	H30実績	平成30年度は4月から協力医療機関5病院で開始したが、1病院が5月から診療が困難となり月曜日が担当医不在となった。また、平成31年1月から、今まで担当医が不在であった第2日曜日を担当する医療機関が確保された。今後も、目標達成に向けて、狭山保健所を中心に、狭山市、入間市とも連携し協議を続けていく。								
	期間	平成12年度～	夜間(月から土曜日)及び休日・祝日の小児の第2次救急医療を確保するため、所沢市、狭山市、入間市において、3市及び協力医療機関【5病院(H30.5月から4病院)】による協定書に基づき、輪番制により第2次救急医療体制の整備を図るものである。	0.25人	臨時職員	②316日	100.0%	84.4%			R元年度目標	100.0%			評価者	保健医療課長 池田 康徳
	2,121千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合非常勤特別職		100.0%	72.1%										
2,263千円	臨時職員															

### 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制の確保が目的であることから診療実施率を指標とした。  現在、すべての休日、祝日及び年末年始で実施されている。今後も、事業委託先である所沢市医師会と連携体制の強化を図り、事業を継続していく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,744千円	15,744千円	①診療計画日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数		H29年度目標							H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②診療実施日数	H30年度目標		H30実績									
	埼玉県地域保健医療計画	15,953千円	15,953千円	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①73日	H29年度目標	H29実績	現在、すべての休日、祝日及び年末年始において診療を実施している。									
	一般	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により市内の医療機関が輪番制により診療を実施するものである。	0.25人	非常勤特別職	②73日	H30年度目標		H30実績								
2,121千円			臨時職員	H30年度目標	H30実績											
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	①73日	H30年度目標	H30実績										
0.23人			非常勤特別職	②73日	R元年度目標											
1,927千円			臨時職員	100.0%	100.0%											
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、夜間及び休日・祝日の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。  現在、夜間及び休日、祝日すべての日で診療を実施している。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	31,045千円	31,045千円	①診療計画日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数		H29年度目標							H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②診療実施日数	H30年度目標		H30実績									
	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	31,116千円	31,116千円	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①438日	H29年度目標	H29実績	現在、夜間及び休日、祝日すべての日で診療を実施している。									
	一般	夜間及び休日・祝日の第2次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)における第2次救急医療機関(14病院)による病院群輪番制方式により診療を実施するものである。	0.25人	非常勤特別職	②438日	H30年度目標		H30実績								
2,121千円			臨時職員	H30年度目標	H30実績											
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	①438日	H30年度目標	H30実績										
0.23人			非常勤特別職	②438日	R元年度目標											
1,927千円			臨時職員	100.0%	100.0%											
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	アンケート調査にあたっては、「乳幼児・小学生」、「中学生・高校生」、「一般」の3種類のアンケート調査票を作成し、調査内容を充実させており、一定の回答率も得られている。  また、調査票の封入封緘及び発送業務は、担当職員が行い、事業費の削減に努めた。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①アンケート調査数	アンケート調査回答率 アンケート回答数 ÷ アンケート調査数(5,000 × 50%)		H29年度目標							H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②アンケート回答数	H30年度目標		H30実績									
	第6次所沢市総合計画前期基本計画	4,728千円	4,289千円	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①5,000通	H29年度目標	H29実績	無作為抽出によりアンケート調査を実施したが、「中学生・高校生世代」からの回答率が想定より低かった。									
	一般	「第1次所沢市保健医療計画」が平成31年度(令和元年度)に計画最終年度を迎え、「第2次所沢市保健医療計画」を策定するにあたり、より充実した質の高い計画とするため、平成30年度は、その基礎資料となる保健・医療等に関する市民の意識等を把握するための調査を委託により実施したものである。	0.00人	非常勤特別職	②2,154通	H30年度目標		H30実績								
0千円			臨時職員	H30年度目標	H30実績											
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	①5,000通	H30年度目標	H30実績										
0.60人			非常勤特別職	②2,154通	R元年度目標											
5,028千円			臨時職員	2,500通	2,154通(86.2%)											
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別 優先	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	民間の医療機関では受入れが困難な難病患者の診療を新たに受け入れるなど、公的医療機関に期待される医療を提供していることから一定の成果が挙げられていると考えている。  安定的な診療実施体制をとるために、常勤医師の確保を進めていきたい。	H30年度に改善した点	無	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	394,615千円	336,969千円	①内科外来診療患者数(二次救急含む)	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む) (内科外来患者数 ÷ 診療日数)		H29年度目標							H29実績	
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②診療日数	H30年度目標		H30実績									
	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	454,656千円	351,055千円	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①18,433人	H29年度目標	H29実績	常勤内科医師の退職後、新たな常勤医師の補充ができていない。非常勤医師による診療を行っているが、かかりつけ患者の定着が進まない。									
	企業	地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①内科外来診療 実施日:月～金曜日(祝日、年末年始を除く) 受付(診療)時間:午前8時～午前11時 (診療開始は午前8時30分) ②内視鏡検査の実施 ③糖尿病外来の実施	5.24人	非常勤特別職	②243日	H30年度目標		H30実績								
44,461千円			臨時職員	H30年度目標	H30実績											
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	①18,433人	H30年度目標	H30実績										
6.43人			非常勤特別職	②243日	R元年度目標											
53,883千円			臨時職員	89人	83人											

### 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	民間の医療機関では対応困難な生活困窮の方などを受け入れ、公的医療機関に期待される医療を提供していると考えている。地域包括ケア病床の一部転換ができたことから、地域に必要な病床機能を充実させることができた。	H30年度に改善した点	無	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	542,507千円	479,632千円	①搬送救急収容人数 ※消防隊による搬送で入院した患者	救急搬送受入率 (救急搬送収容人数/入院患者実人数×100)	20%	16%							
	根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②入院患者実人数 ※(入院者+退院者)/2										
	入院事業	事業の目的及び具体的な内容	605,932千円	546,695千円	③病床利用率 ※延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	地域医療機関や行政機関との連携を図り、在宅医療の後方支援など住民要望に呼応した医療機関として、入院患者に良質な医療を提供するものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職	H29実績	H30年度目標	H30実績	対応ができる患者が内科的疾患のみであること、また、市民医療センターの病床機能が患者の高齢化に対応できていないことが要因であると考えられる。								
	①外来診療から入院が必要な患者の受け入れ②市内かかりつけ医、施設からの紹介患者や救急搬送患者等の受け入れ③所沢地区第二次救急病院輪番制への参加④より高度な医療を提供している医療機関での入院から在宅医療へ移行する患者の受け入れ	H30正規職員人件費	H30その他職員 非常勤特別職	① 58人 ② 535人 ③ 48.5%	20%	11.0%									
期間	S51～	253,998千円	11.75人	R元年度目標	20.0%										
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	精密検査の受診率向上のため、成績表や面接による結果説明時の受診勧奨することで、一定の成果が挙げられていると考えている。診療科目の関係で、市民医療センターでは精密検査を受診できない方に対しても、他院での精密検査の受診状況の確認通知を送付することで、確実な受診を働きかけていきたい。	H30年度に改善した点	無	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	613,808千円	525,702千円	①人間ドック受診者数	人間ドックで精密検査を指示された方の精密検査を受けた割合	32%	27.7%							
	根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②精密検査指示者数										
	人間ドック事業	事業の目的及び具体的な内容	605,945千円	521,329千円	③市民医療センターでの精密検査受診者数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	疾病の早期発見と早期治療のため、人間ドックの利用を推奨するとともに、検査や治療が必要な受診者に対する精密検査の受診勧奨に加え、健診後の外来受診等の状況確認を実施し、確実な医療機関への受診を促すことで、市民等の保健医療の向上及び健康保持・増進を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職	① 11,029人 ② 1,436人 ③ 393人	H30年度目標	H30実績	消化器内科を専門とする常勤医が退職したため、平成29年度まで実施していた精密検査(大腸内視鏡検査)が、年度初めの数か月間実施できなくなった。また、健康検診全体の受診者数は増加したが、乳がん検診や腹部超音波検査に対する精密検査は当センターでは精密検査が実施できないため、目標値を達成できなかった。								
	①人間ドック等の健康診断の実施 ②面接による結果説明又は成績表の送付 ③精密検査の指示がある受診者に対する勧奨に加え、人間ドック受診後の検査等の受診状況の把握	H30正規職員人件費	H30その他職員 非常勤特別職	① 11,029人 ② 1,436人 ③ 393人	34%	27.0%									
期間	S51～	142,209千円	20.50人	R元年度目標	35.0%										
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約40人の担当日の調整を図り、市民医療センターが中心的役割を果たしている。その結果、小児初期救急医療体制を安定的に維持している。	H30年度に改善した点	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	226,322千円	211,108千円	①小児夜間急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	維持	維持							
	根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②小児深夜帯急患診療年間患者数										
	小児初期救急医療体制推進事業	事業の目的及び具体的な内容	210,067千円	183,946千円	③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において、小児の内科的急性疾患の初期診療を実施することで、安心して子育てができる医療環境の整備を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職	① 3,504人 ② 1,420人 ③ 3,785人	H30年度目標	H30実績	目標達成済								
	【急患診療の受付時間】 ①小児夜間急患診療 月～金曜日：午後7時30分～午後10時15分 土・日・祝日：午後6時～午後8時45分	H30正規職員人件費	H30その他職員 非常勤特別職	① 3,504人 ② 1,420人 ③ 3,785人	維持	維持									
②小児深夜帯急患診療：火・水・金・土・日曜日 小児夜間急患診療終了後～翌日午前7時 ③小児科日曜日・休日急患診療：日・祝日 午前10時～午前11時30分、午後2時～午後4時30分	2.56人	38.46人	① 3,504人 ② 1,420人 ③ 3,785人	R元年度目標	維持										
期間	H11～	21,453千円	7.50人	維持	維持										
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H30においても目標値を達成している。引き続き事業を継続し、広く市民に対して精神障害に対する知識の普及啓発を進めていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	280千円	280千円	①ところの健康講座	ところの健康講座とところの美術展への来場者数	2,500人	3,258人							
	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②ところの美術展										
	ところの健康づくり普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	1,090千円	745千円	① 計6回開催 356人 ② 10月9日から12日(4日間)来場者数 2,533人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	精神障害及び精神障害者に対する正しい知識の普及を図り、精神障害者及びその家族が健やかに暮らせる地域社会づくりを推進する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職	① 計6回開催 356人 ② 10月9日から12日(4日間)来場者数 2,533人	H30年度目標	H30実績	目標達成済み								
	0.93人	0.00人	① 計6回開催 356人 ② 10月9日から12日(4日間)来場者数 2,533人	2,500人	3,258人										
7,891千円	0.00人	① 計6回開催 356人 ② 10月9日から12日(4日間)来場者数 2,533人	2,600人	2,889人											
期間	H8年度～	0.89人	0.00人	R元年度目標	3,275人										
		7,458千円	0.00人	維持	維持										

### 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	関係機関との連携を図りながら、相談者に対し必要な支援を実施している。各種申請や相談等に関しては、その方の生活状況等を踏まえ、夜間や休日に相談業務を実施した。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,847千円	8,550千円	①保健師及び精神保健福祉士による延べ相談件数 ②精神保健福祉手帳所持者数 ③自立支援医療(精神通院)の利用者数	保健師、精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、保健師や精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標とした。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績				H29年度目標			H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	8,292千円	7,098千円	7,500件				7,826件			H30目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①8,029件 ②3,162人 ③5,468人	7,800件	8,029件	目標達成済み								
	精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、精神科医療への早期治療と継続、社会復帰に向けた総合的な支援を行なう。	H29非常勤特別職	0.00人					H30年度目標						H30実績	
		6.34人	0.00人					7,800件			8,029件				
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	5.95人	0.00人	R元年度目標	8,000件									
49,861千円	3.00人	臨時職員	3.00人	8,000件											
期間	H14～									評価者	健康管理課長 越智 三奈子				
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	『『生きる』を支える所沢市行動計画～気づき・寄り添い・支え合う所沢をめざして～』を策定した。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,039千円	1,039千円	①自殺対策計画の策定 ②自死遺族支援「わかちあいの会」の運営 ③思春期こころの健康相談事業	・平成30年度自殺対策計画の策定 ・令和元年度自殺対策計画の進捗度(思春期こころの健康相談事業)	H28の自殺対策基本法の改正を受け、市町村においても自殺対策にかかる行動計画を策定することになったため、H30年度は所沢市における自殺対策計画の策定を目標とした。令和元年度以降は計画に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とする。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績				H29年度目標			H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1,039千円	885千円	0.0%				0.0%			H30目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①策定済み ②67人 ③18人	100.0%	100.0%	目標達成済み								
	自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。 本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	H29非常勤特別職	0.00人					H30年度目標						H30実績	
		0.93人	0.00人					100.0%			100.0%				
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	0.96人	0.00人	R元年度目標	29人									
8,045千円	0.00人	臨時職員	0.00人	29人											
期間	H21年度～									評価者	健康管理課長 越智 三奈子				